

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

【会社名】 株式会社 久世

【英訳名】 KUZE Co. , LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久世 健吉

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018（代）

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務本部長 菱岡 俊晴

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋二丁目29番7号

【電話番号】 03-3987-0018（代）

【事務連絡者氏名】 専務取締役業務本部長 菱岡 俊晴

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	10,726,780	9,924,895	42,181,711
経常利益又は経常損失( ) (千円)	48,514	23,961	334,870
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	33,172	17,735	171,359
純資産額 (千円)	3,668,994	3,767,481	3,821,057
総資産額 (千円)	12,712,450	12,618,569	12,533,739
1株当たり純資産額 (円)	945.81	971.23	985.04
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	8.55	4.57	44.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	28.9	29.9	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	432,183	341,194	562,983
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,991	39,911	163,349
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,528	143,744	65,331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,308,915	2,644,755	2,487,217
従業員数 (名)	283	301	281

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	301 (32)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 ( )で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数には含めておりません。

3 従業員数には嘱託社員9名を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	234(18)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。臨時従業員(1日1人7.5時間換算)は( )外数で記載しております。

2 ( )で示したものは、臨時従業員(1日1人7.5時間換算)であり、従業員数には含めておりません。

3 従業員数には嘱託社員9名を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
食材製造業	400,771	3.6
合計	400,771	3.6

(注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
食材卸売業	7,868,573	6.4
食材製造業	127,288	28.9
合計	7,995,861	6.8

(注) 1 上記の金額は、実際仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
食材卸売業	9,260,245	7.0
食材製造業	669,871	13.5
不動産賃貸業	36,925	1.5
セグメント間の内部売上高	42,146	
合計	9,924,895	7.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社モンテローザ	2,876,743	26.8	2,307,432	23.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、リーマンショック、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気後退懸念など、世界経済の影響を色濃く受け、引続き国内消費を中心に減速が懸念されています。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、所得・雇用等の不安定な状況が続く中、全般的に消費者マインドの上昇の兆しが見られない厳しい状況が続きました。このような状況のもと、当社グループは顧客満足度の向上を主眼に、首都圏を中心とした積極的な販売体制を強化し、事業ミッションである「頼れる食のパートナー」を掲げ、お客様に真に必要とされる企業となるべく、「利益の確保と拡大」を活動方針に事業活動に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は99億24百万円(前年同四半期比7.5%減)となり、営業損失43百万円(前年同四半期73百万円)、経常損失23百万円(前年同四半期48百万円)、四半期純損失17百万円(前年同四半期33百万円)となりました。

事業のセグメント別概況は以下のとおりであります。

#### (食材卸売業)

食材卸売業におきましては、首都圏エリアへの積極的な営業強化により、売上高および営業利益は計画に対し概ね順調に推移いたしました。このような結果、売上高は92億60百万円(前年同四半期比7.0%減)、営業利益95百万円(前年同四半期比222.3%増)となりました。

#### (食材製造業)

食材製造業におきましては、自社ブランド商品の販売強化、ユーザーブランド商品の開発・販売を中心に取り組んでまいりました。また、継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりましたが、全般的に商品の販売が伸び悩み、売上高は6億69百万円(前年同四半期比13.5%減)、営業利益24百万円(前年同四半期比54.5%減)となりました。

(不動産賃貸業)

不動産賃貸業におきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は36百万円(前年同四半期比1.5%減)、営業利益22百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

(注) 当社グループでは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ、52百万円増加し95億54百万円になりました。これは主として現金及び預金が1億65百万円増加し、受取手形及び売掛金が46百万円減少したことによるものです。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ、32百万円増加し、30億64百万円となりました。これは主として有形固定資産が22百万円、投資その他の資産が23百万円増加し、無形固定資産が13百万円減少したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、126億18百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、88億51百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が1億79百万円増加し、長期借入金が84百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、37億67百万円となりました。これは主に利益剰余金が64百万円減少し、その他有価証券評価差額金が10百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は29.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して1億57百万円増加し、26億44百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して90百万円減少し、3億41百万円の収入となりました。これは売上債権の減少額が46百万円(前年同四半期は4億8百万円)、仕入債務の増加額が1億79百万円(前年同四半期は仕入債務の減少額1億62百万円)、たな卸資産の増加額が47百万円(前年同四半期はたな卸資産の減少額83百万円)であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して22百万円減少し、39百万円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出が16百万円(前年同四半期は15百万円)、無形固定資産の取得による支出が10百万円(前年同四半期は0百万円)であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して15百万円減少し、1億43百万円の支出となりました。これは前年同四半期と比較して、長期借入金の返済による支出が96百万円(前年同四半期81百万円)であったことが主たる要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,882,500	3,882,500	ジャスダック 証 券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	3,882,500	3,882,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		3,882,500		302,250		291,900

#### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,870,000	3,870	同上
単元未満株式	普通株式 9,500		同上
発行済株式総数	3,882,500		
総株主の議決権		3,870	

(注) 単元未満株式には自己株式399株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 久世	東京都豊島区東池袋 2丁目29-7	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	285	317	350
最低(円)	265	268	300

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 営業本部長 兼営業本物流部長	常務取締役 営業本部長 兼営業本物流部長	松崎 俊幸	平成21年7月1日
常務取締役 広域営業本部副本部長 兼広域営業部長	取締役 広域営業本部副本部長 兼広域営業部長	久世 真也	平成21年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,965,134	2,799,830
受取手形及び売掛金	4,758,385	4,804,461
商品及び製品	1,251,214	1,186,149
原材料及び貯蔵品	142,356	159,949
繰延税金資産	127,513	96,884
その他	327,051	472,320
貸倒引当金	17,172	17,649
流動資産合計	9,554,483	9,501,945
固定資産		
有形固定資産	1,546,395	1,524,128
無形固定資産	208,941	222,906
投資その他の資産		
その他	1,381,097	1,357,014
貸倒引当金	72,348	72,255
投資その他の資産合計	1,308,748	1,284,759
固定資産合計	3,064,085	3,031,793
資産合計	12,618,569	12,533,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,207,480	6,027,572
1年内返済予定の長期借入金	398,500	411,000
未払法人税等	27,424	100,006
賞与引当金	90,599	137,003
その他	873,526	708,496
流動負債合計	7,597,529	7,384,079
固定負債		
長期借入金	775,000	859,000
退職給付引当金	274,628	269,432
役員退職慰労引当金	164,330	160,730
その他	39,600	39,439
固定負債合計	1,253,558	1,328,602
負債合計	8,851,088	8,712,681

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	302,250	302,250
資本剰余金	291,900	291,900
利益剰余金	3,140,548	3,204,833
自己株式	1,687	1,652
株主資本合計	3,733,010	3,797,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,471	23,727
評価・換算差額等合計	34,471	23,727
純資産合計	3,767,481	3,821,057
負債純資産合計	12,618,569	12,533,739

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,726,780	9,924,895
売上原価	9,050,759	8,284,854
売上総利益	1,676,021	1,640,041
販売費及び一般管理費		
給料	323,759	330,613
賞与引当金繰入額	77,313	79,313
運賃	846,921	774,531
貸倒引当金繰入額	7,591	1,671
役員退職慰労引当金繰入額	3,600	3,600
その他	489,874	494,028
販売費及び一般管理費合計	1,749,061	1,683,758
営業損失( )	73,039	43,717
営業外収益		
物流業務受託収入	37,409	37,809
その他	45,349	36,076
営業外収益合計	82,759	73,885
営業外費用		
物流業務受託収入原価	40,136	42,537
その他	18,096	11,592
営業外費用合計	58,233	54,129
経常損失( )	48,514	23,961
特別利益		
貸倒引当金戻入額	630	1,189
特別利益合計	630	1,189
特別損失		
減損損失	-	2,712
固定資産除却損	-	63
投資有価証券評価損	1,362	-
特別損失合計	1,362	2,775
税金等調整前四半期純損失( )	49,246	25,547
法人税、住民税及び事業税	31,064	27,406
法人税等調整額	47,138	35,217
法人税等合計	16,073	7,811
四半期純損失( )	33,172	17,735

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	49,246	25,547
減価償却費	51,530	57,299
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3,600	3,600
投資有価証券評価損益( は益)	1,362	-
減損損失	-	2,712
固定資産除却損	-	63
貸倒引当金の増減額( は減少)	3,371	383
賞与引当金の増減額( は減少)	36,377	46,404
退職給付引当金の増減額( は減少)	21	5,195
受取利息及び受取配当金	3,477	3,470
支払利息	5,475	5,853
売上債権の増減額( は増加)	408,509	46,076
たな卸資産の増減額( は増加)	83,243	47,473
仕入債務の増減額( は減少)	162,479	179,907
その他の資産の増減額( は増加)	50,510	140,659
その他の負債の増減額( は減少)	142,872	117,420
小計	498,918	435,509
利息及び配当金の受取額	709	3,470
利息の支払額	5,194	5,396
法人税等の支払額	62,250	92,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	432,183	341,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,235	16,286
無形固定資産の取得による支出	525	10,136
投資有価証券の取得による支出	2,201	2,169
その他投資等の取得等による支出	5,960	7,520
その他投資等の解約等による収入	10,014	476
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	5,684	3,492
定期預金の預入による支出	7,766	7,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,991	39,911
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	81,666	96,500
自己株式の取得による支出	302	35
リース債務の返済による支出	-	639
配当金の支払額	46,560	46,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,528	143,744
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	286,663	157,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,022,252	2,487,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,308,915	2,644,755



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）  
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 （平成21年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額 1,740,903千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,708,019千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
現金及び現金同等物の当四半期連結累計期間末残高 と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係（平成20年6月30日現在）	現金及び現金同等物の当四半期連結累計期間末残高 と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係（平成21年6月30日現在）
現金及び預金 2,598,429千円	現金及び預金 2,965,134千円
預入期間が3か月超の定期預金 289,513 "	預入期間が3か月超の定期預金 320,379 "
現金及び現金同等物 2,308,915千円	現金及び現金同等物 2,644,755千円

（株主資本等関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日  
至平成21年6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,882,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,399

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,549	12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,950,003	774,370	2,406	10,726,780		10,726,780
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,595		35,098	38,694	(38,694)	
計	9,953,598	774,370	37,505	10,765,474	(38,694)	10,726,780
営業利益又は営業損失( )	29,511	54,685	24,862	109,060	(182,099)	73,039

(注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	食材卸売業 (千円)	食材製造業 (千円)	不動産賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,253,197	669,871	1,826	9,924,895		9,924,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,047		35,098	42,146	(42,146)	
計	9,260,245	669,871	36,925	9,967,042	(42,146)	9,924,895
営業利益又は営業損失( )	95,112	24,831	22,859	142,802	(186,520)	43,717

(注) 1 事業区分の方法

事業形態別に、食材卸売業、食材製造業、不動産賃貸業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な商品または事業内容

- (1) 食材卸売業 外食産業等に対する食材等の販売(業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品、その他全般)
- (2) 食材製造業 外食産業等に対する食材の製造・販売(業務用スープ、ソース等)
- (3) 不動産賃貸業 不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
971.23円	985.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,767,481	3,821,057
普通株式に係る純資産額(千円)	3,767,481	3,821,057
普通株式の発行済株式数(株)	3,882,500	3,882,500
普通株式の自己株式数(株)	3,399	3,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,879,101	3,879,101

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 8.55円	1株当たり四半期純損失金額 4.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	33,172	17,735
普通株式に係る四半期純損失(千円)	33,172	17,735
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	3,879,489	3,879,101

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社 久世  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社 久世  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 原 隆 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。